

基調講演 -- 援助、自由市場、経済発展 (特集 国際シンポジウム -- 貧困削減を越えて -- 低所得国のための開発戦略)

| | |
|-----|--|
| 著者 | William R. Easterly |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 152 |
| ページ | 6-9 |
| 発行年 | 2008-05 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00005003 |

貧困削減を越えて—低所得国のための開発戦略

基調講演 援助、自由市場、経済発展

ウィリアム・R・イースタリー

まず、貧困問題と援助との関係について議論したい。多くの人が、先進国からお金を注入しさえすれば、貧困は終焉するのではないかと考えている節があるが、これは結果としてはあまりうまくいかない。歴史を振り返ってみても、援助を与えたからといって貧困がなくなつたわけではなかった。援助ではなく、自由市場の活用こそが、貧困を終焉させる上では重要なのである。

●自由市場反対論者の主張

自由市場に対しては、反対する人々も多い。例えば、自由市場の一つとして自由貿易があるが、世界銀行アドバイザーであるコリアー教授は、貿易は底辺の人々の暮らしをますます天然資源依存型にし、もっと貧しくさせてしまふと主張している。また、サックス教授は、世界中の約一〇億の貧困層は貧困すぎて経済発展をする足がかりもなく、自由市場の活用など時期尚早だと論じ、援助を注入し世界が共同して貧困削減を進めていかなければならないと主張している。上述のコリアー教授も、貧困の罨を打ち破ることは途上国自身の努力で達成す

ることは困難であり、G8諸国がアクションを取る必要であると主張している。また、IMF（国際通貨基金）や世界銀行は、世界銀行の『貧困削減戦略ソースブック』に書かれているように、途上国政府と国際機関と援助資金を通じて行政的アプローチによって貧困削減を達成しようとしている。しかし、一二六〇ページあるそのソースブックの中に、自由市場という言葉は一回も出てこない。他にも多くの貧困削減戦略ペーパーが出ているが、検索をかけてみても自由市場や市場の自由化という言葉は一回も出てこない。MDGs（ミレニアム開発目標）では様々な目標が示されているが、市場という言葉は出てこない。援助と官僚機構によって貧困を終焉させるといのがMDGsの構図だが、四八項目ある目標のほとんどが、その達成を危ぶまれている。MDGsの闇の部分には、皆がやるうやろうと言っている一方で、誰もその結果の責任を負わないということだ。例えば、アフリカでは目標が達成できそうもないと言われているが、それが誰の責任か、という話になると、みんな知らん顔をしてしま



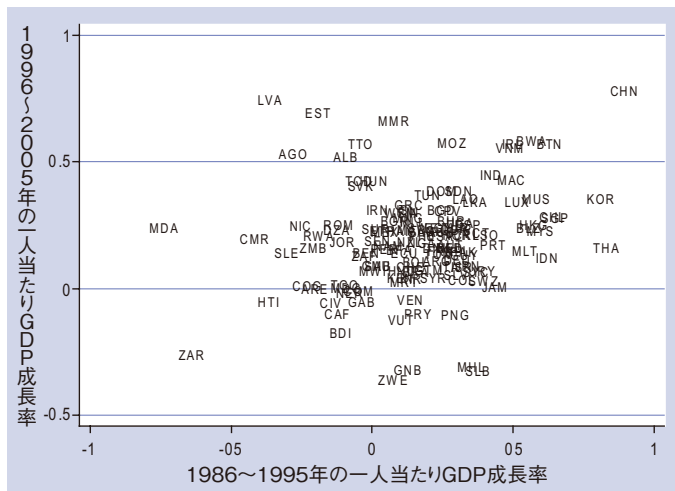
ウィリアム・R・イースタリー氏

う。これが自由市場であれば、企業がやると言ったのにやらないとクレームが来て説明責任を求められる。その結果、やると言ったことを達成しようと努力する。しかしMDGsや援助では誰も結果に対して責任を負わないので、結局目標が達成されなくなるわけだ。

●援助と市場に関するエビデンス

何かと批判されることの多い自由市場だ

図1 1986～1995年と1996～2005年の1人当たりGDP成長率



が、援助と自由市場に関してどのようなエビデンスがあるだろうか。

援助は五〇年間に渡って行われてきたが、残念ながらそれが成功したという証拠はない。もし援助が成功していたら、今、サックス教授やコリアー教授が、援助やG8諸国の更なるビッグ・プッシュの必要性を訴えるはずがない。また、過去四二年間に援助受入額が多かった上位四分の一の国々のGDPの成長率は、四二年間でわずかに一六％であり、一人あたり所得の伸びは年率たったの〇・四％だ。アフリカには多くの援助が積み込まれてきたが、アフリカの人の生活水準はまったく向上していない。援助はうまく機能してこなかったのだ。

歴史的にみると、経済成長は、貧しい国でも豊かな国でも同様に起きていることがわかる。そして、自由市場を採用している国は、豊かな国でも貧しい国でも、高い成長率を記録している。例えば、インドや中国は貧しい国だが、自由化を進め、貧困の罫から速やかに抜け出て、豊かな国に追いつきつつある。つまり、貧しい国にとっても、市場によって成長を牽引する方が、援助による貧困削減よりも

ずっと希望が持てる方法なのだ。

これまでもMDGsと似たような目標が設定されてきたが、結局うまく行かなかった。たとえば、「一九九〇年までに全ての人に教育を」という目標が一九七七年にも設定されたが、結局達成されなかった。これまで国連はいろいろな目標を設定してきたが、それが達成されることはなかったのである。

●自由市場に関する誤解

援助は貧困を撲滅できないが、自由市場は貧困を撲滅できるという証拠があるにもかかわらず、なぜ自由市場という考え方は人気がないのだろうか。なぜ自由市場よりも援助の方が支持されるのだろうか。それは、自由市場の売り込みにおいて、敵だけでなく味方にも足をすくわれてきたためである。

まず、自由市場支持者たちは、短期間に成長が達成できると約束しすぎてきた。そして反対者たちは、それが達成できなかった時に、やはり自由市場では駄目だったと批駁してきた。しかし、自由市場によって速やかに成長が達成されるというのは誤解である。自由市場の成果は長期的なものであり、短期的な動きは変動するものだ。ただ、長期的には、自由主義を導入することで安定的に所得を向上させることができるのであり、それは低所得国でも高所得国でも同じである。世界銀行の構造調整

プログラムでは、自由市場によって経済が強気に成長すると主張したが、そのような成長は起こらなかった。旧ソ連諸国に対しては、自由市場を導入することで成長がもたらされると約束したが、移行期に大きな困難に直面してしまった。つまり、自由市場を提唱する人々が、急速な成長を約束しすぎたために、反対者たちの攻撃を招いてしまったのである。

自由市場の考えが人気がないのは、自由市場による成長が、予測不可能で、不均等で、漸進的なためでもある。一方、援助などの非市場的解決策は、予測可能で均等かつ急速な結果を約束している。実際には援助によって「予測可能で均等かつ急速な結果」が達成されたという歴史的証拠はないが、人々は、予測不可能だが成功しそうなものよりも、成功しなくても安心感を与えてくれるものを好みがちだ。

●経済成長は予測不可能なもの

世界各国の経済学者たちが、どうしたら経済成長をもたせられるかということで議論しているが、どのような政策を行えば経済成長が促進されるのか、実のところはよく分かっていない。急成長した国々は、驚くほど多種多様な成長戦略を採用している。また、時間を通じて政策にあまり変化はないのに、成長率は大きく変化している。図1は、一九八六～一九九五年と一九九六～二〇〇五年の一人当たりGDP成長率を横

図3 中国とラテンアメリカの1人当たり所得(1870～2001年)

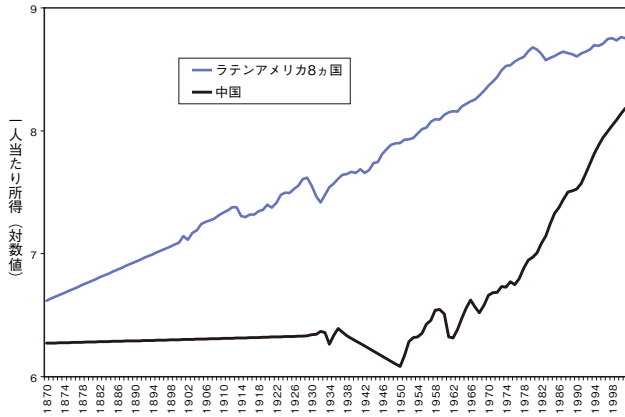
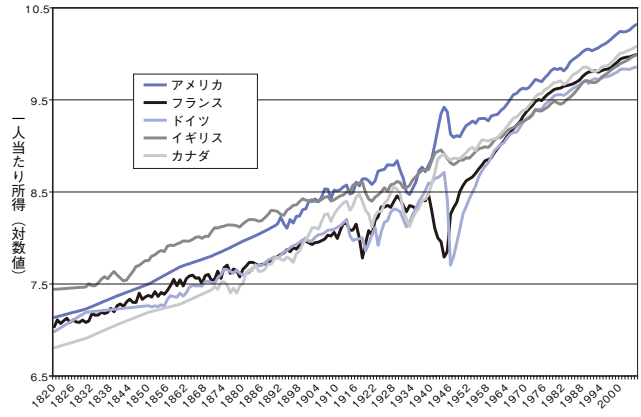


図2 豊かな国の長期的成長の軌跡 (1820～2005年)



軸と縦軸に取ったものだが、一九八六～一九九五年は成長率が低かったのに一九九六～二〇〇五年に急成長した国もあれば、一九八六～一九九五年は急成長していたのに一九九六～二〇〇五年には失速してしまった国もある。結局、一つの国が安定して長期高成長を続けることは稀であり、成功したかどうかについて成長率を用いるのは不適切なのである。

プリンストン大学のデイキシット教授が、「どの時代でも、ある国が成長すると、その政策を一般化して他の国もそれに倣えと言う。そして一〇年後か二〇年後にその国の成長が止まり、別の政策で高成長している国が出てくると、今度はその国が新たなスタートとなって、他の国もそれに倣え、と言いつつ」と指摘したように、我々は政策評価に際して、成長率に過剰反応してきた節がある。しかし成長率はずっと持続し得ない不安定なものであり、成功を測る指標としては不適切なのだ。

●自由市場での成功は不均等なもの

自由市場における成功は、非常に不均等なものだ。輸出を見ても、わずかな数の大ヒット商品が大成功を収めている。三〇〇〇の製造品輸出品目のうち、トップ3が全輸出額の三四・七%を占めている。そしてそのトップ3が何になるのかは誰も予測することはできない。大ヒットというのは予測できないのである。フィリピンでは半導体が大ヒットしており、世界で七一%のシェアを占め、フィリピンの製造部門全体の輸出額の三三%を占めている。またエジプトは、浴室用の陶製タイルが製造品輸出の三〇%を占めており、その九三%がイタリアに輸出されている。これらの商品が大ヒットになるとは、誰も予測できなかったことだ。ハリウッドでも、何がヒット映画になるのかは分からない。スターウォーズも、多くのスタジオがその脚本を却下したが、結果的には大ヒットし、ハリウッドの歴史を飾るような成功作品となった。これと同様、経済の分野でも何が成功するかは予測できないのである。

この大ヒットの存在によって、所得の分布が非常に不均等になる。市場では、大ヒットを見つけた人もいれば、見つけられない人もいる。それによって、地域間格差や、民族格差、企業間格差も出てくる。成功というのは不均等なものだ。しかし、貧しい

人でも大ヒットを見つけ出すことは可能なのである。コンゴで携帯電話事業を始めたアル・コンテは、内戦という状況の中、金属くずで仮設アンテナを製造して携帯電話のネットワークを広げて携帯電話需要を伸ばし、ついには南アフリカの企業、ボーダコムと合併企業を作って巨額の利益をあげるに至った。

自由市場システムは、確かに平等ではないし、成功の分布も不均等だ。しかし、それが自由市場の最も良いところでもある。どこでも誰にでも成功の可能性があるからこそ、継続的に大ヒットを生み出すことができるのである。

●自由市場での成功は漸進的なもの

最後に、徐々に貧困から抜け出させるのが自由市場だということを述べたい。自由市場は、漸進的だが長期的には安定した成長をもたらすことができる。図2は、米・仏・独・英・加の一八二〇～二〇〇五年の一人当たり所得の変化を表したものである。二〇〇年間に渡って平均で年間二%程度の成長を持続させている。貧しい国でも長期にわたってだんだんと成長をしていくなら、長期的に大きな成功が見込めることを示している。急速に貧困から脱却しようとしても、成功するとは限らない。中国は急速に成長しているが、一世紀半の間、成長がなかった時期があった。一方でラテンアメリカ

図5 規制からの自由度と1人当たり製造品輸出額（2002年）

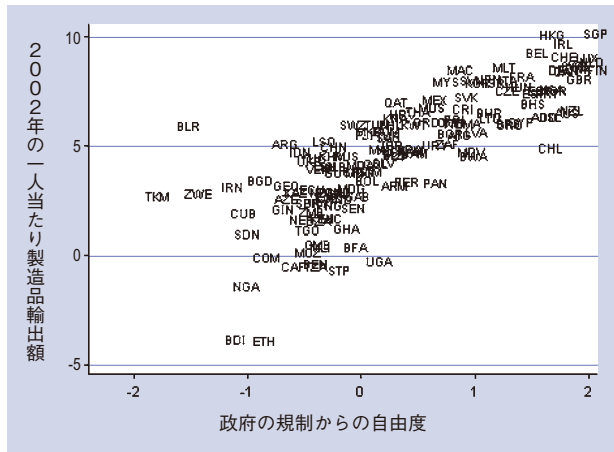
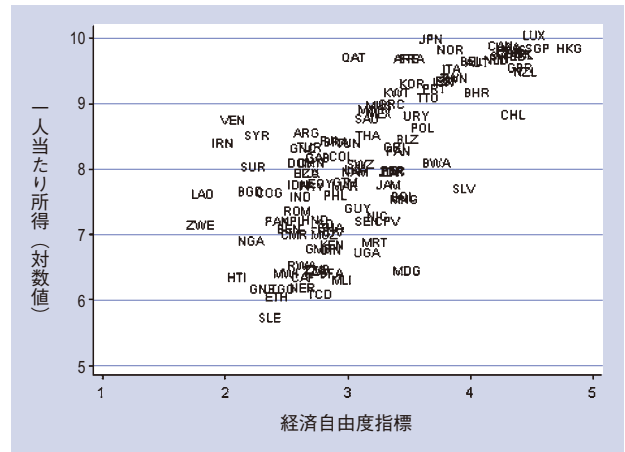


図4 経済自由度指標と1人当たり所得の関係（2002年）



2002年の一人当たり製造品輸出額は、政府の規制からの自由度と正の相関関係にあることが示されている。図4は、横軸に経済自由度指標、縦軸に一人

は二世紀以上に渡って徐々に成長してきた。図3を見ると、中国よりもラテンアメリカの方が、期間を通じて常に高い所得を得ていたことが分かる。貧困削減という点では、ラテンアメリカの方が、自由市場を採用してきたために成功してきたといえる。

自由市場での成長は漸進的で、短期的には不安定だ。東アジアのような、急速な成長が持続するケースは非常に稀である。一八二〇〜二〇〇一年までの間の各五〇年間で年平均五％成長した国は〇・七％しかない。一九五〇〜二〇〇一年に限っても、年平均五％成長した国は一・九％しかない。成長というのは徐々に実現されるものだ。急成長は実現可能だという人もいるが、それを示す歴史的証拠はない。

結局、市場経済を導入した国は成功し、援助を受けてきた国は成功してこなかった。図4は、横軸に経済自由度指標、縦軸に一人

当たり所得をとっているが、自由度の高い国ほど所得が高くなっている。アフリカ諸国は、政府が自由市場を妨げ経済介入してきたために貧しいことが分かる。一方、図5は、規制の自由度と製品輸出の関係を見たものだが、自由度が高い国ほど製品輸出が多いことが明らかだ。自由市場は、貧困を終焉させ、高い所得を実現するための長期的な答えである。

自由市場の成果は、短期間で見られるわけではなく、非常に不確実で、予測することもできない。しかし、「誰も何もわかっていない」という状況では、自由市場が最適な答えなのである。ノーベル経済学賞を受賞したハイエクは、こう述べている。「異なる見解を持つ人々が交流することで思想は発展していく。どの見解が思想の発展をもたらすのか我々は知ることができないため、思想がどう発展していくかは予測不可能である。進歩を『計画』しようとする」と。ハイエクは自由主義を個人主義とも呼んでいるが、個人主義は、社会全体を一つの方向に「進歩」させようとする考え方で、社会の全体的な方向性を決めることができるという知的傲慢さとは対極の、謙虚な態度であるとも言っている。予測できない社会的な進歩のために援助をしようとしても成功しないのだ。しかし、予測できない自由市

場を促進することで、長期的な成功がもたらされるのである。

確かに、援助にも、病気の人を治したり、教育を受けていない人を教育したり、飢えている人に食べ物を与えたり、プラスの役割があると思う。しかし、援助が、自由市場で民間企業が要求されている説明責任を同様にもたらせるのであれば、もっと効果があがるのではないだろうか。自由市場においては、説明責任を果さない企業は、市場からの退出を余儀なくされる。しかし、援助の場合は、病気の人を治せなくても、教育を十分に与えられなくても、それで制裁をうけるということはない。援助に一定の役割があるのは確かだが、貧困をなくすことはできないというのが私の結論である。

● 結論

市場は予測が不可能であり、不均等で、漸進的、不確実なものだが、援助は効果がゼロである。それに比べれば、自由市場は長期的には効果がある。それを考えると、大がかりな官僚制度を導入して援助を行うよりも、自由市場を促進させた方がまだ希望が持てる。自由市場、資本主義というのは、貧困削減にとっては最悪の方法かもしれないが、これまで試みられた他の方法よりは、ましな方法だということだ。

(William R. Easterly / 米国 ニューヨーク大学教授)